

特集

Circular Economy

未来に向け次世代につながる持続可能な循環型社会へ
サーキュラーエコノミーの実践

1 循環型社会の形成に向けた水道用ダクタイル鉄管(水道管)のリサイクルシステム構築に関する共同研究開始

「水道水の安定的な供給」という観点から、地震や気候変動による大規模災害に強いライフラインの構築は急務であり、各自治体では、配水施設や基幹となる水道管路の更新による耐震化を積極的に進めています。

一方で、水道管路の更新時に使用済みの水道管が大量に発生するため、資源循環や脱炭素といった社会課題に対応するためには、サーキュラーエコノミーの考え方が重要となります。

そこで、大阪市水道局様と当社グループは、使用済み水道管の有効なリサイクルシステムの構築を目的に2023年11月より共同研究を開始しました。

使用済み水道管の多くはリサイクル性に優れた鋳鉄およびダクタイル鋳鉄が使用されており、現状でも鉄スクラップとして国内外で広く流通はしているものの、最終的にどのような製品にリサイクルされているか不透明な状況です。このような状況からサーキュラーエコノミーの観点で使用済み水道管を再び水道管の製造に用いる原材料として水平リサイクル可能なシステムが構築できれば、効率的な資源循環が可能となります。

また、水道管は土中に埋設されていることがほとんどであり、使用済みの水道管の表面には土砂などの不純物が多く付着しており、その除去処理が課題となります。

当社が水道管の製造工程に採用している鋳鉄溶解炉「キュボラ」は、このような不純物を除去する精練機能を有しており、使用する原材料の制約が少ないという特徴があります。そのため、使用済み水道管についても必要最低限の処理にて原材料としての使用が可能となるメリットもあります。

本研究を通して、使用済みの水道管の水平リサイクルシステムを構築し、サーキュラーエコノミーによる循環型社会の実現に向けた取り組みを推進することで、持続可能な水ライフラインの構築に貢献いたします。

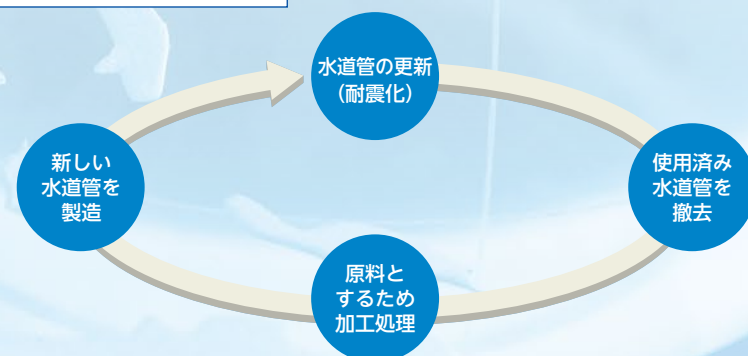


使用済み水道管



鋳鉄溶解炉「キュボラ」

使用済み水道管の水平リサイクルイメージ図



2 化石燃料のコークスからカーボンニュートラル燃料への転換

2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向け、水道用ダクタイル鉄管の製造工程におけるキュボラ燃料を石炭由来のコークスからカーボンニュートラルであるバイオマス燃料に転換する取り組みを本格化しています。

2023年度については、植物由来のそば殻バイオコークスに燃料転換することを目的とした長期実証評価を実施しました。その結果、コークスの10～15%の転換が可能であり、CO₂排出量としては7%程度の削減効果が得られました。2024年についてもバイオマス燃料の転換率向上の実証評価を継続しさらなるCO₂排出量削減に取り組みます。

バイオコークスは、コークスに比べて固定炭素量が低く、燃焼時の発熱量は6～7割程度であるため、コークスからの全量転換は不可能です。さらに非化石でカーボンニュートラルな燃料に転換を図るには、新たなカーボンニュートラル燃料の開発が必要となります。

そこで、2023年度にそば殻バイオコークスの長期実証評価と並行して、株式会社マツダが主体となって設立したキュボラカーボンニュートラル共創WGに参画し、新たなカーボンニュートラル燃料の開発をはじめました。

キュボラカーボンニュートラル共創WGでは、国内の各工場や地域から発生する廃棄物を「現代版エネルギー地産地消モデル」でバイオマス燃料を創出しキュボラでのカーボンニュートラルの実現を目指す取り組みです。

当社では、キュボラカーボンニュートラル共創WGの活動を通して、カーボンフリー燃料へのさらなる転換を図り、各社のCO₂排出量削減のみならず、地域のゼロエミッション、国内のサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。



近畿大学が開発したバイオコークス



そば殻バイオコークス

キュボラカーボンニュートラル共創WG



キュボラカーボンニュートラル共創WGが目指す姿



E

環境への取り組み

クリモト環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます。

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進

環境への配慮を企業経営に統合する環境経営という考え方に基
づいて取り組みます。クリモトグループに環境マネジメントシステ
ムを展開することにより環境保全活動の継続的改善を図ります。
また、クリモトグループの地球環境保全活動に取り組むために環境
委員会を機能的に運営し、環境マネジメントシステムの効果的な
運用を図ります。

2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除

環境基本法、環境関連規則、関連行政機関や各種団体・企業との
協定および自主行動計画等を順守し、環境汚染防止、環境リスク
の排除に努めます。

3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境
負荷低減の推進

生産活動において不良・仕損等を排除して省エネルギー、省資源

活動を推進するとともに、廃棄物の削減と有効利用およびリサイ
クルにより環境負荷低減の推進に取り組みます。

4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備
の開発

全製品の原材料調達、生産、流通、使用、廃棄の各段階で環境に
対する負荷を最小限にするように配慮します。また、環境保全が
可能な機器設備の開発・普及・導入を積極的に推進します。

5. 全社員の環境教育、啓発

環境教育、社内外広報活動を実施し、全社員の環境への理解と環
境問題への意識向上を図ります。

6. 社会貢献活動への参加の促進

より良い地球環境の実現を目指し、市民として社会貢献活動への
参画・支援に積極的に取り組み、ステークホルダーと環境コミュ
ニケーションを図ります。

環境管理体制

本社環境管理担当部門長が所管する「環境推進委員会」
が、事業部・事業所を横断的に結び、環境関連情報を共有
すると共に環境マネジメントシステムの運用を通じて環境関
連法令の順守と環境負荷低減活動を推進しています。

環境推進委員会
委員長:本社環境管理担当部門長
委 員:工場環境管理責任者

クリモトグループのISO14001認証登録状況

登録組織名	登録日	登録番号	登録活動範囲
株式会社栗本鐵工所 加賀屋工場／堺工場	2000年2月10日 (2023年1月20日 統合)	JQA-EM0710	ダクトタイル鉄管の設計・開発、製造及び技術サービス提供 ダクトタイル鉄管、直管・異形管、接合部品の保管管理及び納品
株式会社栗本鐵工所 住吉工場	1998年3月27日	JQA-E-90144	粉砕、混練、乾燥・焼成、溶剤回収、鍛造、ベンディングロールシステムの設計・ 開発、製造、据付及び付帯サービス 産業用・公共用パルプ類及び水処理設備の設計・開発、製造、据付及び付帯 サービス 破碎機、産業用ポンプ、水門の開閉装置及びゲートの製造 混練機、乾燥機、破碎機等を組み合わせたエンジニアリングサポートサービス 破碎システム、各種耐熱・耐摩耗铸件、鉄道車両部品、浚渫プラント及びこれら 関連製品の設計・開発、調達、据付及び付帯サービス
株式会社栗本鐵工所 建材事業部 交野工場／古河工場	2009年 7月 10日	E1916	設備用ダクト関連製品の設計・開発及び製造 建築・土木用建材製品の設計・開発、製造及び施工 空調騒音・産業騒音・交通騒音の防止機器及び装置の設計・開発
株式会社栗本鐵工所 湖東工場／滋賀工場	2001年11月30日	JQA-EM1947	強化プラスチック複合管(FRPM管及びFRP管)及び 強化プラスチック各種成形品の設計・開発及び製造
株式会社ゼンテック	2017年 6月 30日	JQA-EM7341	道路保全(維持・補修)及び道路環境設備(遮音壁等)の設計、施工

TOPICS

機械システム 二次電池

近年、国際エネルギー機関(IEA)は2021年5月に
2050年のCO₂排出量に関してネットゼロシナリオを示
し、そのロードマップは各国の政策や産業界などの重
要な指標となっています。

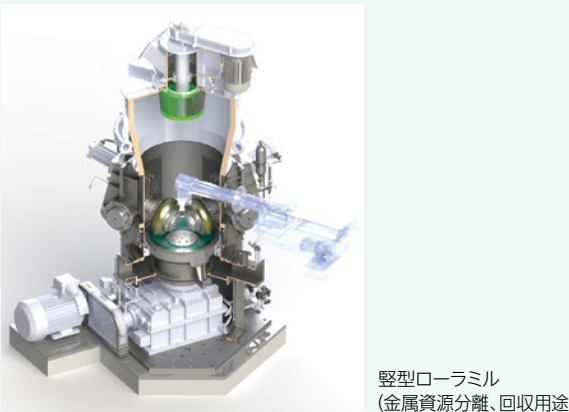
世界で排出されるCO₂排出量の約20%は輸送部門
から排出され、その約75%は道路輸送由来といわれて
います。そのため、IEAは「2050年までにCO₂排出実
質ゼロを実現するためには、2035年までにガソリン等
を燃料とする内燃機関を廃止する必要がある」としてお
り、世界各国で内燃機関を搭載した自動車の販売禁止
と電動自動車普及に向けた施策が進められています。

また、電気自動車導入によるCO₂排出量削減効果を
最大化するためには、再生可能エネルギーの利用促進
がポイントとなると同時に、安定供給には二次電池の
利用が欠かせません。

リチウムイオン二次電池をはじめとする二次電池の
製造工程では、粉体を扱うプロセスが多く、当社の粉
体プロセス技術が応用されています。

例えば、電極スラリーの製造プロセス向けには、二軸
の連続混練機をご提案しています。バッチ式で製造され
ている現状に比べて、連続式にすることで混練時間の
短縮を図ることができ、電池製造プロセスから発生する
CO₂排出量の削減が期待されます。装置サイズもコン
パクトになることから、建屋工事に関連する二酸化炭素
の削減にも寄与できます。さらに、株式会社クボタと「二
次電池の電極スラリー向け連続生産システム」の共同研
究も進めており、連続生産システムの信頼性を高めてい
ます。

二次電池材料向けには、粉碎機や乾燥機・焼成機等
の装置も取り揃えており、これらを電池製造プロセスで
ご活用いただくことで、二次電池の安定供給に努め、自
動車業界におけるCO₂排出量の削減や再生可能エネル
ギーの利用拡大に貢献してまいります。



豎型ローラミル
(金属資源分離、回収用途)



連続式混練機(電極スラリー製造プロセス用途)



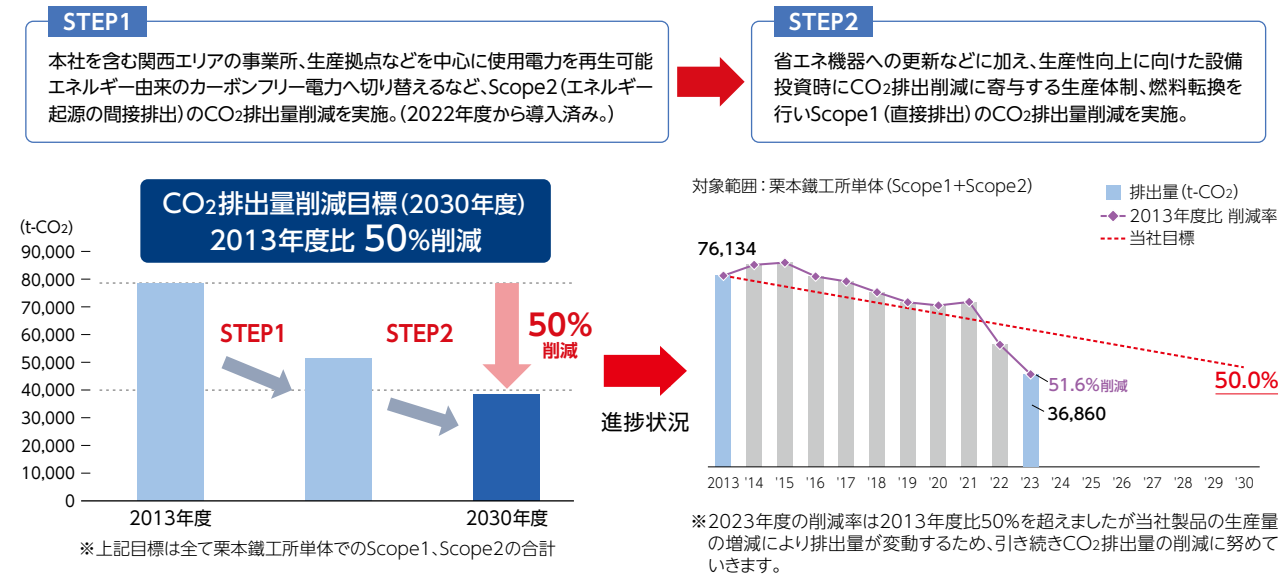
外熱式キルン(セラミック仕様)

E 環境への取り組み

CO2排出量削減の推進

2050年カーボンニュートラルに挑戦するため、2030年度 CO₂排出量削減目標を設定いたしました。国が掲げる2030年度の削減目標を超える2013年度比50%削減の達成を目指します。

2050年カーボンニュートラルに挑戦するため、継続的なCO₂排出量の削減に向けて、あらゆる可能性の検討を進めてまいります。



サプライチェーンを含めたCO2排出量削減の取り組み

クリモトグループでは2021年度より自社のCO₂排出量(スコープ1,2)に加えてサプライチェーン全体の排出量を算定しています。初年度(2021年度)は全体の規模把握を目的とした試算、2022年度より正式な算定を開始しました。今後、算定範囲を単体から連結に拡大するとともに精度を高めながら算定を継続し、算定値の適合性の確認を進めると共にサプライヤーにもCO₂排出量削減を働きかけサプライチェーン全体での効率的なCO₂排出量削減に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

サプライチェーンを通じたCO2排出量(栗本鐵工所 単体)

排出区分		算定対象	排出量(万tCO ₂)		
			2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1 [直接排出]		自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	4.46	4.02	3.53
スコープ2 [エネルギー起源の間接排出]		自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	1.82	0.13	0.16
スコープ3 [その他の間接排出]	カテゴリー1	購入した製品・サービス	(17.47)	27.63	23.94
	カテゴリー2	資本財	0.69	0.44	0.60
	カテゴリー3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1.55	1.40	1.28
	カテゴリー4	輸送、配送(上流)	未算定	1.15	1.52
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	0.37	0.35	0.32
	カテゴリー6	出張	0.02	0.02	0.02
	カテゴリー7	雇用者の通勤	0.07	0.08	0.07
	カテゴリー8	リース資産(上流)	対象外	対象外	対象外
	カテゴリー9	輸送、配送(下流)	未算定	0.01	0.01
	カテゴリー10	販売した製品の加工	未算定	検討中	検討中
	カテゴリー11	販売した製品の使用	(8.07)	11.61	6.57
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	(1.21)	1.13	1.14
	カテゴリー13	リース資産(下流)	対象外	対象外	対象外
	カテゴリー14	フランチャイズ	対象外	対象外	対象外
	カテゴリー15	投資	対象外	対象外	対象外
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の合計			(35.73)	47.96	39.16

対象外 該当する算定項目がない 未算定 データの信頼性が低いため除外 検討中 最適な算定方法を検討中 ()内数値 試算レベルのためデータの信頼性が低い

※Scope3の算定について、2023年度の算定時に2022年度算定結果を併せて見直した結果、一部数値を見直しています。

TCFDへの対応

当社は、2022年度からTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の観点から、気候変動が事業に与えるリスクと機会に関して、情報を開示する取り組みを実施しています。2023年度は、ライフライン事業および機械システム事業の2つのセグメントを、2024年度は、産業建設資材事業セグメントを追加し、気候変動が各事業セグメントに与えるリスクと機会に関して、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標及び目標の観点で分析した結果について情報開示しています。

ガバナンス体制

当社は、サステナブルな社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進室が事務局となりCSR委員会を年2回、CSR推進会議を年4回の頻度で開催しています。まず、CSR推進会議では、気候変動をはじめとするESGの諸課題の解決に資する情報共有、新たな方針の検討、具体的な活動の企画提案と実践にむけた計画立案などを行います。CSR委員会は、CSR推進会議で意見集約から提案されたサステナビリティに関する実践結果や企画や実践内容について協議や審議を行います。決定した事項は取締役会で決議され、グループ全体の経営に反映されます。

戦略

気候変動によって生じるリスクと機会の影響を把握するために、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析結果につきましては次頁の表「シナリオ分析結果」をご覧ください。

2021年度には、カーボンフリー電力への切り換えやバイオ燃料の使用に関する件、GHG 排出量削減に寄与する生産体制の件が取締役会にて議論され、2030年度に温室効果ガス(GHG) 排出量を2013年度比で50%削減するという目標を決め、2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向けて取り組みを推進しています。

リスク管理

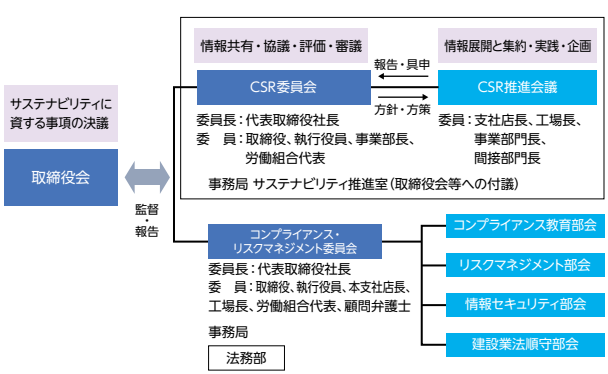
当社のリスクマネジメント規定に則り、各事業部および関係会社に関連するリスクを3年毎の頻度で特定を行い、リスクマネジメント部会にてリスクマトリクス一覧表を作成し、特定されたリスクは、リスクの種類を人的・物的・賠償・信用の4つに区分し、リスクの重大性(経営への影響度を含む)を3段階、リスクの発生頻度または可能性を4段階で評価しています。

具体的には、リスクマトリクス一覧表は年に1回の頻度で見直され、その結果をコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が検討・承認を行っています。

評価されたリスクを管理するために、対応策を検討し実行する専門部会を設置するとともに、委員会・専門部会での検討事項を社員へ周知し、取り組みを推進・実行しています。以上のリスクマネジメント体制により、当社の事業に重大な影響を与えうるリスクが発見・特定され、経営計画に反映されています。



サステナビリティ推進体制図



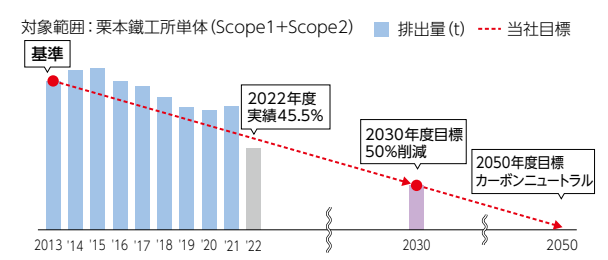
シナリオ分析で参考にした気候変動シナリオ

世界観		政策により気温上昇が抑えられる世界	気温上昇・気候変動が進む世界
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
概要	移行	2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5℃に抑えられるシナリオ。	2100年の気温上昇が19世紀後半から4℃上昇するシナリオ。
	物理	規制強化により炭素税など移行リスクの影響を受ける。物理リスクの影響は4℃シナリオに比べ相対的に小さい。	異常気象の激甚化など物理リスクの影響を受ける。気候変動に関する規制強化は行われなため、移行リスクの影響は小さい。
シナリオ	移行	IEA NZE-SDS	IEA STEPS
	物理	IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

指標と目標

サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握と削減に向けてScope3の算定を2023年度に開始しました。2022年度実績は、再生可能エネルギー由来電力の導入などの効果により2013年度比45.5%のCO₂排出量削減となりました。2024年度には、当社グループ全体でのScope1、2、3のCO₂排出量の把握とシナリオ分析結果(49ページ参照)に示す対応策によりCO₂排出量の削減に向けた取り組みを推進してまいります。

CO2排出量の2022年度実績と削減目標(Scope1+2)[t-CO2]



E

環境への取り組み

シナリオ分析結果

気候関連問題による影響 (リスク・機会)			想定される事象	重要度評価		当社の主な対応策
				1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ	
脱炭素社会への移行に伴う影響	リスク	炭素税と排出権取引	【全セグメント】 温室効果ガスの排出量に応じた課税コストや排出権取引コストの発生	大	小	●GHG排出量見える化とScope1、2削減 ●再エネ電力、ICPの導入 ●生産設備の省エネ化と生産合理化
		化石燃料の使用に関する規制	【ライフライン】 鉄管(水道管)製造において、化石燃料から代替燃料化によるコスト増加 【機械システム】 石油化学、鉄鋼市場分野の需要低迷による売上減少 【産業建設資材】 現場環境改善に使用する化石燃料から代替燃料化によるコスト増加	中	小	●化石燃料からバイオマス固体燃料化や電気エネルギー化など非化石燃料への転換 ●化石燃料使用量の低減 ●脱炭素転換による各市場動向把握
		プラスチック規制 リサイクル規制	【機械システム】 プラスチック使用量の低迷に伴うプラスチック製造機械需要の売上減少 【産業建設資材】 FRP管などの需要低迷による売上の減少	中	小	●プラスチックのリサイクル化、サーキュラーエコノミー化の推進
		再エネ・省エネ政策の導入	【全セグメント】 再エネ導入による電力コストの増加 【全セグメント】 省エネ設備機器への更新に伴う設備コストの増加	大	小	●生産設備最適化による生産効率化 ●PPAの導入
		エネルギーミックスによる変化	【機械システム】 石炭火力発電関連製品の需要低迷による売上の減少	中	小	●気候変動対策と市場変化の見極め
		原材料コストの変化	【ライフライン】 鉄管(水道管)製造に使用する化石燃料価格の変動、原材料となる鋼材や合金価格の高騰 【機械システム】 原材料となる鋼材や合金価格の高騰 【産業建設資材】 金属製ダクトに使用する鋼板価格の高騰、プラスチック原料の高騰	大	小	●原材料の使用量低減 ●原材料調達ルートの多様化 ●代替品の検討
		商品の需要変化	【全セグメント】 脱炭素製品への需要シフトにより原材料や設備切り替えコストが増加	中	小	●バリューチェーンマネジメントの強化 ●販売製品の省エネ化
		顧客・投資家の評判変化	【全セグメント】 環境への取り組みが消極的な場合、取引先候補から除外され売上が減少、ダイベストメント化による資金調達の減少	大	小	●脱炭素製品化の推進 ●社会課題を見ずえた顧客需要の創造
	機会	リサイクル規制	【機械システム】 リサイクル事業関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	●循環型に貢献できる製品へのシフト
		再エネ・省エネ政策の導入	【全セグメント】 再エネ普及に伴う関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	●再エネ、省エネ関連製品の拡販 (バイオマス、風力、EV、二次電池、水力、原子力、太陽光向け製品)
		情報開示の対応	【全セグメント】 環境への積極的な取組の開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	中	小	●TCFD、CDPの情報開示と開示内容の改善 ●統合報告書による情報開示 ●サステナビリティ情報の開示
		商品の需要変化	【全セグメント】 環境への取り組みが積極的な場合、企業イメージの向上につながり売上が増加	大	小	●(産建)ZEB市場の模索、低炭素鋼材ダクト化への移行 ●(全セ)環境関連製品の開発と拡販
		顧客・投資家の評判変化	【全社】 環境に対する積極的な取組開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	大	小	●脱炭素製品化の推進 ●社会課題を見ずえた顧客需要の創造 ●ESG評価の導入による課題抽出
気候変動による物理的な影響	リスク	異常気象の激甚化	【全セグメント】 当社設備およびサプライチェーン上の設備の被災による納期遅延・工期遅延・代替品確保等の対応コストが発生、顧客が被災することで売上が減少	中	大	●当社BCP対応の整備
		平均気温の上昇	【全セグメント】 夏季空調費の増加、社員の猛暑対策コストの増加	小	中	●空調機器の更なる省エネ化の推進と適切な温度設定
		労働条件の悪化 労働法制の強化	【全セグメント】 猛暑により労働生産性が低下し収益性が悪化、労働法制強化による労働環境改善が必要	小	小	●職場環境の改善に資する設備投資 ●健康経営優良法人(大規模法人部門)の継続的な認定取得 ●自動化、AI化、ミニマムメンテ化
	機会	異常気象の激甚化	【ライフライン】 送水網の拡張による鉄管需要の増加 【産業建設資材】 災害対策のため、防災関連製品および改築工事需要の増加、国土強靱化に伴うコンクリート建造物の修復や補強需要が増加	小	大	●災害対応、国土強靱化に係る製品の拡販

CDP 質問書への回答による気候変動取り組み開示

CDP 回答書への取り組み意義

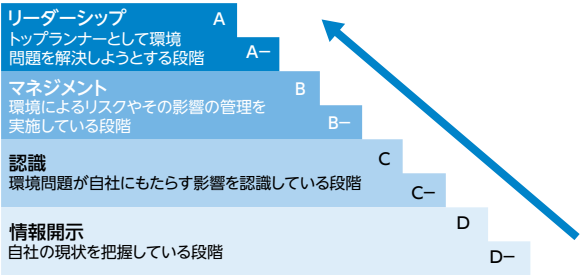
環境分野の国際的なNGO団体であるCDP (Carbon Disclosure Project) は 環 境 課 題に対する自治体及び企業の取り組みを質問書を通じて調査し、組織が環境に与える影響および環境課題に対する取り組みに関する現状及び将来の展望の情報開示を促進しています。当社は2023年度よりCDPの質問書への回答を開始いたしました。回答を通じて環境への取り組みを開示するというステークホルダーの要求に応えるとともに、CDPスコアによる評価から客観的な視点で気候変動対策の取り組み状況を可視化することで、脱炭素経営を促進していきたいと考えています。



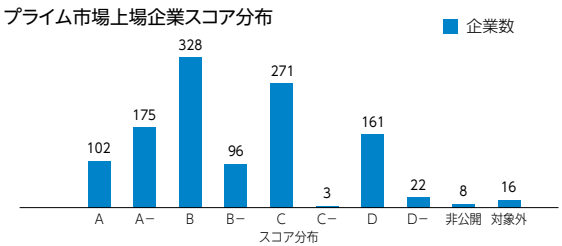
取り組みに対する評価結果

気候変動のCDPスコアとしてマネジメントランクである“B”を受けました。

この評価は「自社の気候変動に対するリスクやその影響を認識し、行動している」ことを示しており、当社がリスクと機会を評価し具体的に目標設定をして取り組みを進めていることを証明しています。



しかし、CDPの開示するスコア分布から相対的に評価すると、Bスコアは東証プライム市場に属する企業において平均的な評価であり、一定の取り組みができていないものの業界を牽引するレベルには達することができていないことを表しています。



結果分析による課題の抽出

当社は、ガバナンス体制の構築やリスク、機会の分析はできているものの、それらを実行計画に移行する取り組みに課題があります。また、GHG 算定においてはScope3を含め排出量算定は問題なくできているものの、対象範囲がグループ会社を含まない単体であるなど、取り組みがまだ限定的です。さらに、現状の算定においては第三者認定も取得できていないことから検証のエビデンスが十分ではない状況です。また、バリューチェーン・サプライチェーンへの働きかけも十分ではなく、今後改善をしていく必要があります。

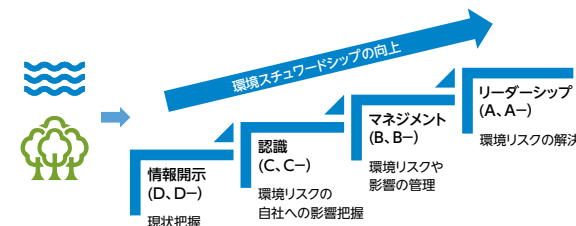
強点(伸長点、強化点)	課題点(改善点)
●ガバナンス体制の構築 ●リスク分析 ●機会分析 ●バリューチェーンを含めた GHG 排出量算定	●バリューチェーンエンゲージメント ●科学的根拠に基づく目標設定 ●GHG 排出量の算定データの第三者認定

今後の展望

CDPを他己評価として自社を客観視する指標とし、質問内容をガイドラインとして、評価の低い項目について優先的に改善を行い、取組方針の修正や対応レベルの向上に取り組みます。また、2023年度は気候変動に関する質問のみの回答でしたが、水セキュリティは水に関するライフラインを担う当社としては重要であると認識しており、2024年度質問書からは水セキュリティに関する質問に回答することを予定しております。

さらに、当社は生命の源である『水』を運ぶ事業に携わっており、その水を作り出す森林をはじめとする自然資本や森林を保全する生物多様性の損失は当社の事業活動にとってリスクになるため、「生物多様性」に関する取り組みも重要と考えます。

かかる認識のもと、当社のサプライチェーン上での活動が生物多様性に与える影響を評価するべく、まずはCDPのフレームワークを利用することで取り組みを進め、将来的にTNFDも視野に入れていきたいと考えております。



S

社会への取り組み

安全衛生

安全衛生活動のあゆみ

クリモトグループでは、「労働災害ゼロ」を究極の目標として、関係会社、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

1962年以来、「労働災害ゼロ・労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催し、協力会社も含め、クリモトグループ全員参加で安全衛生活動に取り組んでいます。安全面においては、安全パトロール、安全教育、リスクアセスメント、危険予知、安全の基本となる活動を着実に実施しています。衛生面においては、定期健康診断の実施、生活習慣病や過重労働対策、メンタルヘルス対策等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、特定保健指導やストレスチェックの実施等、計画的に実施しています。

2024年度全栗本安全衛生目標
および基本方針

目 標

労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ

安全宣言

私たちは 決めたこと 決められたことを
キッチリ守ります

- 基本方針
1. 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、経営トップから社員一人ひとりに至るまで、安全最優先の行動をとる。

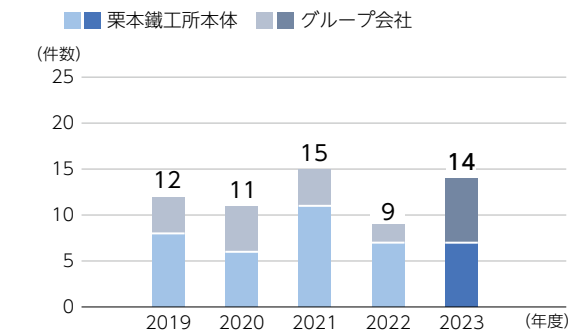
2. 社員一人ひとりが決められたルールを理解・順守し、常に基本に忠実な作業ができる職場集団を目指す。

3. 社員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化・健康文化の醸成に努める。

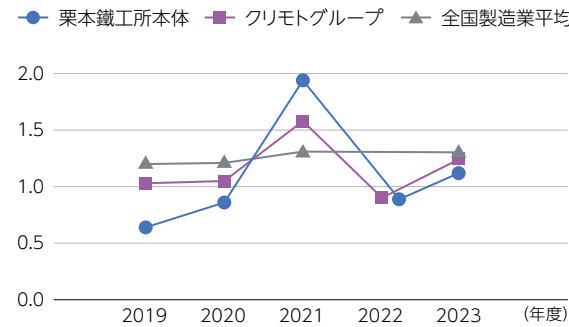
安全衛生活動の成果

クリモトグループでは、労働災害発生時の原因究明及び再発防止対策を確実に行う事で、安全におけるPDCAを回し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

労働災害発生件数 (不休業災害を含む)



度数率



	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
栗本鐵工所本体	0.64	0.86	1.94	0.89	1.12
クリモトグループ	1.03	1.05	1.58	0.91	1.25
全国製造業平均	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29

「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

度数率=(休業災害死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000

品質管理

品質マネジメントで「モノづくりの安心・安全」を目指す

当社グループは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

クリモトグループ品質方針

1. お客様の視点に立った製品を提供します。

2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。

3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。

4. 安全性を全てに優先します。

5. 法令を順守します。

6. クリモトグループ社員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

品質マネジメントシステムによって継続的な改善活動を進めます

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。

● 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

クリモトグループ ISO9001 認証登録状況

(2024年3月31日現在)

登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材等
栗本鐵工所 パイプシステム事業部 (生産部門)	1995年1月20日	JQA-0766	ダクトタイル鉄管
栗本鐵工所 住吉工場 ●機械システム事業部 ●バルブシステム事業部 ●索形材エンジニアリング事業部	1996年5月17日	JQA-1281	粉砕・混練・乾燥・破砕システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用バルブ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物、鉄道車両用ブレーキ関連製品
栗本鐵工所 機械システム事業部 (プラント関係)	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電力プラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	Q4193	設備用ダクト関連製品、建築・土木用建材製品、 騒音防止機器
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品
ジャパンキャストリング(株) 香春工場	2018年3月23日	JQA-QMA15776	産業装置用各種耐熱・耐摩耗鋳物
(株) 本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.3449752	調節弁、安全弁 産業用設備機器
(株) ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機械 ベンディングロール
八洲化工機(株)	2016年12月19日	ISAQ1119	タンク、熱交換器
クリモトポリマー(株)	2003年12月24日	JCQA-1355	成形プラスチック製品(管材並びに建築用資材)
(株) ゼンテック	2000年11月10日	JQA-QM5518	道路保全(維持・補修)および道路環境設備(遮音壁等)の施工

S

社会への取り組み

取引先・株主・投資家の皆様との関係構築

取引先とともに

基本姿勢

クリモトグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。

クリモトグループは調達を行うにあたり、国際的に宣言されている人権の原則を尊重しております。また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

企業行動基準「調達」

1. 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

2. 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

3. 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切にし、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長期に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

4. 法令の順守

私たちは、独禁法（私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

資材調達基本方針	
理 念	私たちは、品質・コスト・納期を満足した購入品を調達するために、お互いに信頼し、協力し、共存共栄をはかれるよい取引先関係を築き上げるべく努めています。
公正・公平	私たちは、品質・納期・価格・サービスの公正・公平な評価結果に基づき採用の決定を行います。
門戸開放	私たちは、広く国内外に門戸を開放し、常に新しいお取引先を求めめるべく努力しております。
グリーン調達	私たちは、地球環境を配慮した、部品・製品を調達することに努力します。

下請法の順守

クリモトグループでは、下請法（下請代金支払遅延等防止法）の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順守マニュアル』を作成しています。また、各事業所においてコンプライアンス強調週間に合わせて下請法の勉強会を行うほか、外部講師による講習会を受講するなどして理解を深めています。

券報告書、アニュアルレポートなどのIR情報をホームページに掲載することによって、適時・適切な情報をご覧いただけるようにしています。また、株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、当社の経営方針ならびに企業活動状況を、社長自ら株主の皆様わかりやすく説明しています。

株主・投資家の皆様とともに

透明性の高い経営

当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。企業活動に関する情報を発信するとともに、社会と良好な関係を維持することによって、企業の発展と社会への貢献に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・証券アナリストを対象とした投資家訪問を行うことに加え、決算説明会を開催することなどにより、企業活動に関わる情報発信に努めています。決算短信、有価証

「国連グローバル・コンパクト」への署名および「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」への加入



クリモトグループは、国連と民間企業や団体が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアチブである、「国連グローバル・コンパクト」（United Nations Global Compact、以下「UNGC」）へ署名し、2024年3月31日付で参加企業として登録されました。

UNGCに署名する企業や団体は、UNGCが掲げる「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」および「腐敗防止」の4分野に関わる10の原則に沿って、持続可能な開発目標（SDGs）を支援するための行動が求められます。

劇団四季「こころの劇場」

2022年度より、劇団四季と（一財）舞台芸術センターが全国の小学生を無償でミュージカルに招待する「こころの劇場」大阪府公演へ協賛しています。「こころの劇場」とは、子どもたちの心に「生命の大切さ」、「人を思いやる心」、「信じあう喜び」など、生きていく上で大切なことを、舞台を通じて語りかけるプロジェクトです。

地域住民の皆様と避難訓練を実施！

住吉工場では、隣接する日本 GLP 株式会社様と合同で、地域住民の皆様（小学生を含めて約70人）とともに、「南海トラフ地震」などによる津波発生時を想定した避難訓練を実施しました。

参加された皆様には、有事の際に安全に避難していただけるよう、災害時避難指定ビルでもある同工場本館事務所の屋上までの避難経路を確認いただきました。この本館事務所屋上には、災害時に避難情報を発信するための拡声器を設置しています。



水環境問題の意識向上

河川敷のグリーン作戦

当社グループでは、海や陸の生物を守る活動の一環として、河川敷を中心に清掃活動を実施しています。当社グループの各拠点の近隣企業や地域住民の皆様とのコミュニケーションを図りながら、今後も継続的に参加することで、微力ながらも海につながる河川とその周辺に生息する生物の環境保全活動に貢献していきます。

グリーン活動実施地域：【東北】：広瀬川、【関西】：大和川・石川、大阪市内道路、【中部】：庄内川（土岐川）河口の藤前干潟、【中国】：広島市内道路、宮島包ヶ浦海岸（リコージャパン様主催）、太田川



Challenge 精神を応援

プロゴルファー森田 理香子選手は2018年を最後に競技の第一線から離れていましたが、5年8ヵ月ぶりにツアー復帰されました。過去の自分から変わるために挑戦する姿勢は、当社のキャッチフレーズである「Challenge to change」の精神に相通じるものがあるため、森田選手とスポンサー契約を締結し、活躍をサポートします。

また、昨年福岡市で開催された「世界水泳選手権大会」に寄付を行い、同市から“地域の持続的発展への貢献の一環”として感謝状を贈呈されるなど、今後もスポーツを通じた社会への貢献に取り組みます。



G コーポレートガバナンス

当社は、企業理念、経営理念の下で、株主価値・顧客価値・社員価値・企業価値の最大化を図ることを目指しています。

これらを実現するためには、経営の効率性・透明性・適性が必要であり、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けています。

コーポレートガバナンスの基本方針

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任強化を目的とする「指名・報酬委員会」の設置、取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査会会の活動を軸に、コーポレートガバナンス体制を強化しています。

ガバナンス体制と推進体制

当社のガバナンス体制は、株主総会において選任された社外取締役を含む取締役で構成される取締役会を最高意思決定機関および監督機関とし、代表取締役および担当取締役が行う執行に関する権限と責任を有する体制としています。なお、当社においては、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しています。

取締役は、取締役会において、定期的に自己の職務執行状況を報告するとともに、全体最適の視点から他の取締役の業務執行状況を監督しています。

株主総会において選任された社外監査役を含む監査役は、監査役会を通じて会計監査人と適宜連携、情報共有を行い、独立した客観的な立場から取締役の業務執行について適法性および妥当性の監査を行っています。

1) 取締役および取締役会

取締役候補者は、代表取締役社長が候補予定者を選定します。この候補予定者について、社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」における諮問を経た上で、取締役会決議により最終的に取締役候補者として決定します。社外取締役候補者は、取締役候補者選定基準に加え、当該候補者および二親等以内の親族が、現在または過去3年以内の期間において次の各項目に該当しないことを独立性の判断基準として選定されます。

- ①東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準に抵触する者
- ②当社または当社子会社の業務執行者
- ③当社の主要株主またはその業務執行者
- ④当社の取引先の業務執行者またはその出身者
※一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任
- ⑤当社の取引先金融機関の業務執行者またはその出身者
※一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任
- ⑥当社から役員報酬以外に1千万円超の報酬等を得ている
コンサルタント、会計専門家または法律専門家等

取締役会は、監査役出席のもと、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」があります。
(2023年度は定時、臨時あわせ、17回開催しました。) 当社

の業務執行に関する基本方針および重要事項を決定し、取締役の職務の執行ならびに内部統制に関し監督しています。

2) 監査役および監査役会

監査役は、取締役会に対する適法性および妥当性に関する確認行為および意見表明を積極的に行います。

適法性および妥当性監査の円滑な推進のため、監査役からの業務指示への対応および監査役職務の補助は専任の監査役室担当者が行います。なお、監査役と会計監査人との情報共有を適切に行うため、監査役室からの要請に応じて財務部門が支援を行います。

社外取締役がその役割・責務を充分に果たすため、監査役および監査役会は、社外取締役と適宜意見交換を行うなど十分な連携を図ります。

監査役候補者は、社外取締役等の意見も踏まえた取締役会の審議を経て選定されますが、監査役候補者には、財務・会計に関する十分な知見を有している者を必ず1名以上選定することとしています。なお、取締役会の審議に先立ち、監査役会の同意を得ています。

監査役会は、監査役3名で構成され、原則毎月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議を行い、または決議を行っています。また、定時取締役会と臨時取締役会、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を実施しています。

3) 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名および報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、社外取締役および人事担当取締役の4名の取締役で構成され、取締役候補者および執行役員候補者の選任、取締役および執行役員の解任、取締役および執行役員の報酬等の内容、およびそれらを審議するために必要な基本方針に関する事項について、審議を行い、取締役会または代表取締役社長に対して助言・提言を行います。

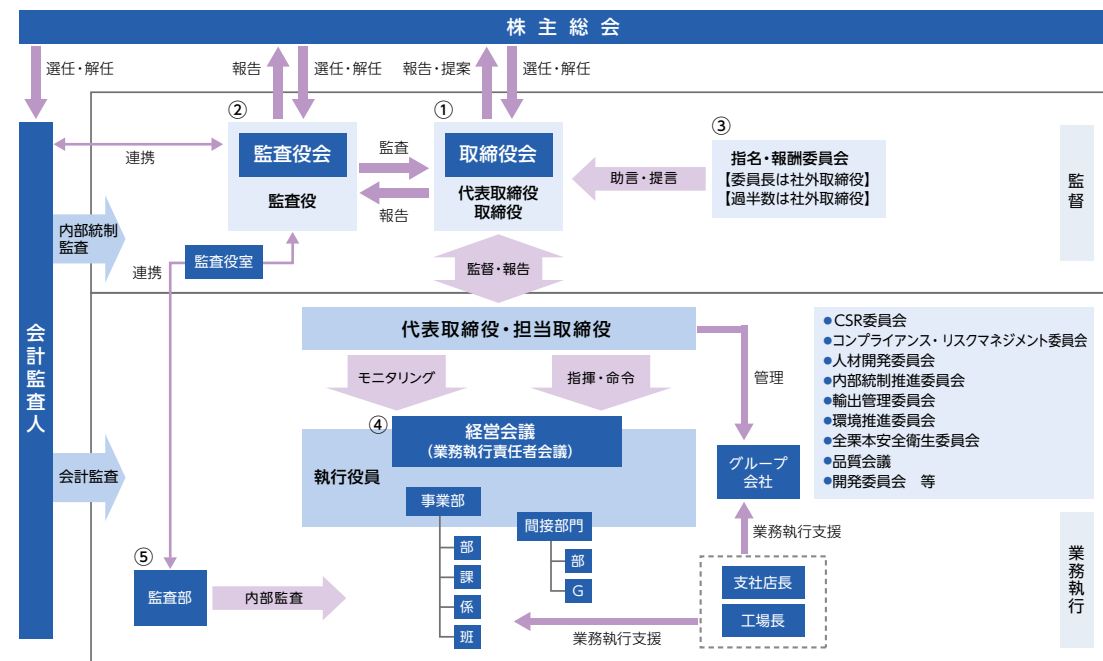
スキルマトリクス

当社は、長期的な企業価値向上を実現させるために、経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキルを以下の通り特定し、多様性とバランスを確保しています。また、経営環境に応じて社内社外の構成、独立性、具体的な経験や専門分野を考慮し、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会において取締役・監査役の選任候補を選出します。

(2024年6月26日現在)

	氏名	担当業務	企業経営	技術・開発	ものづくり品質	財務	ヒューマンリソース マネジメント	CSR サステナビリティ
取締役	菊本 一高	－	●	●	●	●	●	●
	新宮 良明	財務・グループガバナンス (監査・関係会社)	●		●	●	●	●
	織田 晃敏	人事・総務・法務	●			●	●	
	吉永 泰治	設備・生産・物流・CSR (安全・品質・環境)	●		●		●	●
	浦地 好博	海外・調達・コンポジットPJ	●				●	
	丸谷 等	技術開発室・知財	●	●	●		●	
	近藤 慶子	－	●	●			●	●
	佐藤 友彦	－	●				●	●
	澤井 清	－	●	●	●		●	●
監査役	藤本 幸隆	－	●				●	●
	有田 真紀	－	●			●		
	本多 修	－	●			●	●	●

コーポレートガバナンス体制概略図



- | | |
|---|---|
| ① | 最高意思決定機関および監督機関として9名の取締役で構成し、3分の1以上となる3名は独立社外取締役を選任している。 |
| ② | 3名の監査役で構成し、うち2名は社外監査役を選任している。取締役等の指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで、監査役会の機能を強化している。 |
| ③ | 委員の過半数を独立社外取締役に構成し、独立社外取締役を委員長とすることで、委員会としての独立性を担保している。 |
| ④ | 代表取締役社長を議長とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完し、迅速な意思決定や機動的かつ効率的に業務を執行する。 |
| ⑤ | 業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行う。 |

G

コーポレートガバナンス

役員報酬制度

役員報酬制度の概要

当社の役員報酬制度は、①持続的な企業業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること、②会社業績・成果、および取締役の役割・責任との連動が高いものであること、③報酬決定のプロセスが客観的で透明性が高いものであること、を方針とすることを取締役会で決定しております。

取締役

社外取締役を除く取締役の報酬は、役位に応じて決定する「基本報酬部分」(全体の65%)および「株式報酬部分」(全体の10%)、ならびに「業績連動報酬部分」(全体の25%)により構成されております。業績連動報酬部分は0%から

200%の範囲で変動し、そのうち100%を超える部分の50%については、株式にて支給します。

監査役

監査役の報酬は、「基本報酬」のみとなっております。

社外取締役

社外取締役の報酬は、「基本報酬」のみとなっております。

業績連動報酬等に関する事項

「業績連動報酬部分」は、「営業利益計画達成率(期初計画)」、「営業利益前年度比」、「ROE計画達成率(中期経営計画)」、および「個人ミッション達成度」により算定し、0%～200%の範囲で変動するものであります。

取締役会の実効性評価

当社は、企業価値向上に向け最善・最良の意思決定と監督を実現する仕組み・手続き、加えて、実際の議論や意思決定がそのような役割・期待に応えるものになっているかを、取締役自身が確認(セルフレビュー)し、今後の課題を認識したうえで取締役会がとるべき行動のPDCAサイクルを具現化するために取締役の実効性評価を実施しています。2023年度の実効性評価実施結果の概要は下記のとおりです。

実効性評価の方法

評価対象期間: 2023年4月1日～2024年3月31日

評価者: 全取締役および全監査役(12名)

アンケート質問の大項目: 全24問

1. 取締役会の構成

2. 取締役会の役割

3. 取締役会の運営
4. コーポレートガバナンス・コード対応およびその他課題への対応

5. 総評

実効性の分析および評価の結果

取締役会では、提案された議案について、社内・社外の区分なく意見交換と議論を行い、監査役の確認と意見も考慮して意思決定しています。2023年度は、取締役会の構成・役割の検討とESG・SDGs経営の主に2つの課題に取り組みました。

①取締役会の構成・役割の検討

経験・知見・専門性のバランスの取れた取締役会構成のための具体的な対策の検討と、取締役会の役割について、長期的な視点に基づく会社の方向性に関する具体的施策や時間軸に基づく議論が必要であることを確認しました。

②ESG・SDGs経営

取締役と経営幹部で構成されるCSR委員会において議論を重ね、取締役会等においても定期的に報告・審議を行い、2024年度よりスタートした新中期3ヵ年経営計画において具体的施策へ落とし込みました。

取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づいて活動し、コーポレートガバナンスの目標である持続的成長と中長期的な企業価値向上に寄与する役割を適切に果たし、効果的に機能しています。

今後の課題、取り組み方針

当社取締役会は、実効性評価のアンケートを通じて課題を把握し、引き続き改善に取り組んでいきます。

- 取締役会の機能を果たすうえで、経験・知見・専門性等のバランスがとれたより良い取締役会の構成を目指し、取締役会および指名・報酬委員会において検討を行います。また、最高経営責任者を含む経営幹部等のサクセッションプランの実施について、スキルマトリックスも踏まえ、取締役会による適切な監督と支援を行います。
- 中長期的な観点から経営課題を議論する機会を増加させるため、具体的な取り組み課題毎に、担当取締役(あるいは執行役員)を決定し、当該担当役員のリーダーシップのもと、着実な進捗を図ります。特に、資本コストを意識した事業の効率性・収益性の向上については、定量的な目標設定およびKPIの検討を進め、事業部門への落とし込みを図ります。これらの施策により、コーポレートガバナンス体制の充実を目指します。

G

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンス・リスクマネジメントに関する仕組みを、以下の通り整備し運用しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社店長、工場長、労働組合代表および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマなどの意思決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行っています。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、原則として

毎月1回開催しております。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメントなどに関わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

また、毎年2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」として定め、クリモトグループ全体でコンプライアンスを周知徹底する活動を実施しています。

内部統制システム

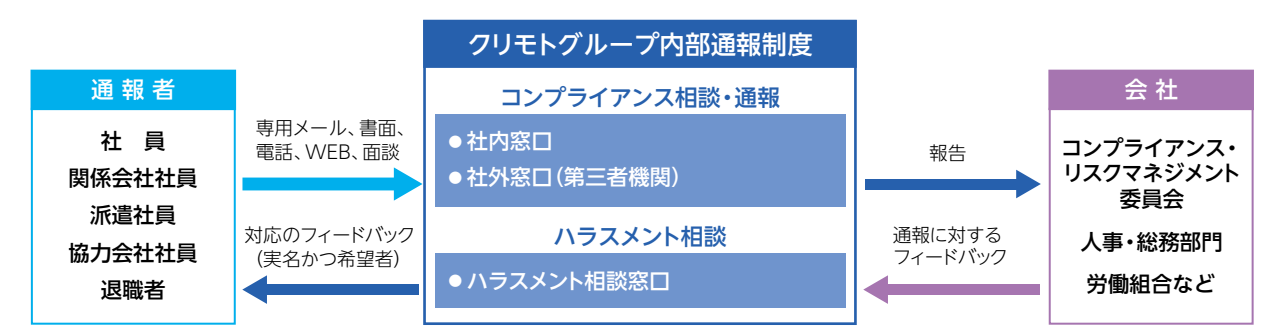
当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」、「組織規程」、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス・リスク管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」などの諸規程に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新を図っています。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモトグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正などを防ぐための社内管理体制の拡充を推進しています。

内部通報制度

クリモトグループにおける業務の適正を確保するために、組織的または個人による不正・違反・反倫理的行為およびハラスメント行為を会社として速やかに認識して早期に解決し、クリモトグループの自浄作用をより一層高めることを目

的とした内部通報制度を構築しています。コンプライアンスに関する相談・通報窓口とハラスメントに関する相談窓口を設置しております。相談・通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。



役員一覧

(2024年6月26日現在)

取締役			監査役		
	代表取締役社長 菊本 一高 生年月日 1956年4月14日生 所有する当社の株式の数 17,047株			取締役専務執行役員 新宮 良明 生年月日 1957年7月21日生 所有する当社の株式の数 14,262株	
	取締役上席執行役員 織田 晃敏 生年月日 1961年7月24日生 所有する当社の株式の数 6,762株 人事・総務・法務担当			取締役上席執行役員 吉永 泰治 生年月日 1959年10月25日生 所有する当社の株式の数 11,770株 設備・生産・物流・CSR(安全・品質・環境)担当	
	取締役上席執行役員 浦地 好博 生年月日 1962年4月10日生 所有する当社の株式の数 3,070株 海外・調達・コンジョイントPJ担当			取締役上席執行役員 丸谷 等 生年月日 1962年1月19日生 所有する当社の株式の数 2,178株 技術開発室・知財担当	
	社外取締役 近藤 慶子 生年月日 1963年1月5日生 所有する当社の株式の数 1,571株 大学研究機関の事務局長や客員教授、科学技術振興機構におけるマネージャー等を歴任			社外取締役 佐藤 友彦 生年月日 1955年6月22日生 所有する当社の株式の数 1,603株 住環境、合成樹脂、化学品等を事業分野とする専門商社において、取締役を含めた要職を歴任	
				社外取締役 澤井 清 生年月日 1954年6月6日生 所有する当社の株式の数 985株 総合建設会社にて、主に土木の事業分野において取締役を含めた要職を歴任	
			常勤監査役 藤本 幸隆 生年月日 1960年5月15日生 所有する当社の株式の数 4,740株		
				社外監査役 有田 真紀 生年月日 1968年7月10日生 所有する当社の株式の数 3,355株 公認会計士・税理士として財務・会計ならびに監査に関する専門知識と経験を有し、有田真紀公認会計士事務所 所長、日本PCサービス株式会社 社外取締役、株式会社ダイケン 社外取締役に就任(現在に至る)	社外監査役 本多 修 生年月日 1958年3月4日生 所有する当社の株式の数 1,211株 株式会社日本興業銀行(現在のみずほ銀行)、みずほ証券株式会社における豊富な経験を有し、リケンNPR株式会社 社外取締役(監査等委員)に就任(現在に至る)
			執行役員 等		
			会長 串田 守可	上席執行役員 小島 真也 成長戦略推進室長	執行役員 野口 安次 財務・内部統制担当
			執行役員 美濃 雅信 機械システム事業部長	執行役員 佐野 康雄 建材事業部長	執行役員 田淵 泰志 バルブシステム事業部長
			執行役員 藤本 容志 素形材エンジニアリング事業部長	執行役員 中西 総一郎 パイプシステム事業部長	執行役員 葛岡 貴則 栗本商事株式会社 代表取締役社長
			執行役員 栗本 健 パイプシステム事業部副事業部長 兼 開発統括本部長	執行役員 松村 信 化成品事業部長	執行役員 裕 昌也 技術開発室長
			執行役員 大野 博史 総合企画室長		

※所有する当社の株式の数は、2024年3月時点のものです。
また、クリモト役員持株会およびクリモト従業員持株会における本人の持分を含めております。